

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,505,211	2,594,992	1,153,634	1,066,296	3,542,672
経常利益(千円)	278,346	383,735	226,306	249,971	510,613
四半期(当期)純利益(千円)	133,136	383,446	127,405	382,585	263,862
純資産額(千円)	-	-	1,060,177	1,575,687	1,196,895
総資産額(千円)	-	-	3,629,227	4,088,480	3,425,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	15,246.02	22,686.13	17,232.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,916.85	5,520.71	1,834.34	5,508.32	3,798.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.2	38.5	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,634	156,010	-	-	565,383
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,350	54,286	-	-	89,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,817	248,536	-	-	83,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,074,706	1,419,862	1,070,812
従業員数(人)	-	-	121	120	122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	120	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	105	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	438,847	83.9
米国(千円)	92,623	71.1
合計(千円)	531,471	81.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	1,501,735	99.4	837,843	153.0
米国(千円)	155,332	66.6	136,515	118.8
合計	1,657,068	95.0	974,359	147.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	941,537	96.0
米国(千円)	124,759	72.2
合計(千円)	1,066,296	92.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ブリヂストンスポーツ	286,147	24.8	172,567	16.2

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた個人消費も緩やかに回復傾向がみられたものの、欧米諸国の財政問題等に伴う経済の減速感、更なる円高の進行、継続的なデフレ傾向による企業収益の悪化等景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

また、ゴルフ業界を取り巻く環境におきましては、ゴルフクラブの価格において依然として価格競争が一層厳しい状況で推移している中、自粛ムードが和らぎゴルフ場でのプレー回数の回復等明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの販売伸張と自転車フレーム等製造販売の事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,066,296千円(前年同四半期比92.4%)、営業利益246,689千円(前年同四半期比111.5%)、経常利益249,971千円(前年同四半期比110.5%)、四半期純利益382,585千円(前年同四半期比300.3%)となりました。

セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

日本

ゴルフシャフト製品及び自転車フレーム等の販売伸張に傾注してまいりましたが、売上高は前年を下回りましたが、営業利益においては前年度を上回る結果となりました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高941,537千円(前年同期比96.0%)、営業利益270,153千円(前年同期比112.6%)となりました。

米国

米国経済は、景気対策等に取り組んでおりますが、長期的な失業者や若年失業者の問題がクローズアップされ、景気回復には至っていない状況の中であり、この様な経営環境の中、知名度向上に努めるとともに販売拡充に傾注してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は124,759千円(前年同期比72.2%)となったものの、営業損失22,109千円(前年同期は営業損失15,435千円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前年同四半期末に比べ345,156千円増加し、1,419,862千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31,452千円(前年同四半期は136,497千円の使用)となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務133,436千円の増加及びたな卸資産53,806千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,928千円(前年同四半期は35,843千円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,787千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、218,208千円(前年同四半期は534,534千円の獲得)となりました。

主な要因は、長期借入金200,000千円調達によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,293千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、自転車フレーム等製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ662,662千円増加し、4,088,480千円となりました。

主な要因は、流動資産において、現金及び預金が349,050千円及びたな卸資産が98,347千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ283,870千円増加し、2,512,792千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い仕入債務が131,968千円増加し、また、新会計基準による資産除去債務45,485千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ378,792千円増加し、1,575,687千円となりました。

主な要因は、四半期純利益383,446千円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	69,456	-	589,612	-	582,653

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	32,300	34,000	24,990	22,450	23,800	23,000	23,000	29,400	23,800
最低(円)	18,700	23,610	20,170	20,500	20,550	19,600	19,910	21,500	21,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,862	1,070,812
受取手形及び売掛金	849,213	829,953
商品及び製品	287,886	269,602
仕掛品	160,582	106,706
原材料及び貯蔵品	80,700	54,513
繰延税金資産	116,585	38,609
その他	150,093	42,085
貸倒引当金	789	778
流動資産合計	3,064,135	2,411,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	370,246	378,165
その他(純額)	247,764	238,912
有形固定資産合計	618,010	617,077
無形固定資産	48,064	49,012
投資その他の資産	358,269	348,221
固定資産合計	1,024,344	1,014,312
資産合計	4,088,480	3,425,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,997	388,029
短期借入金	817,905	624,390
未払法人税等	1,841	218,222
賞与引当金	4,008	27,020
その他	151,033	92,153
流動負債合計	1,494,786	1,349,815
固定負債		
長期借入金	401,651	356,310
役員退職慰労引当金	225,906	216,784
退職給付引当金	40,857	43,203
資産除去債務	45,485	-
その他	304,106	262,809
固定負債合計	1,018,006	879,106
負債合計	2,512,792	2,228,921

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	509,402	125,955
株主資本合計	1,681,668	1,298,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,196	14,889
為替換算調整勘定	87,783	86,437
評価・換算差額等合計	105,980	101,326
純資産合計	1,575,687	1,196,895
負債純資産合計	4,088,480	3,425,817

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,505,211	2,594,992
売上原価	1,383,749	1,319,105
売上総利益	1,121,461	1,275,887
販売費及び一般管理費	837,116	874,492
営業利益	284,345	401,394
営業外収益		
受取利息	2,743	216
受取配当金	380	383
受取手数料	6,644	5,020
雑収入	1,688	1,888
営業外収益合計	11,456	7,509
営業外費用		
支払利息	12,535	12,794
為替差損	3,296	11,834
雑支出	1,623	539
営業外費用合計	17,455	25,168
経常利益	278,346	383,735
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
特別損失合計	-	33,841
税金等調整前四半期純利益	278,346	349,893
法人税、住民税及び事業税	147,613	2,607
法人税等調整額	2,403	36,160
法人税等合計	145,209	33,552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	383,446
四半期純利益	133,136	383,446

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,153,634	1,066,296
売上原価	653,091	531,471
売上総利益	500,543	534,824
販売費及び一般管理費	279,280	288,135
営業利益	221,262	246,689
営業外収益		
受取利息	-	49
為替差益	8,754	5,562
受取手数料	1,581	1,339
雑収入	85	777
営業外収益合計	10,421	7,729
営業外費用		
支払利息	4,629	4,227
雑支出	748	219
営業外費用合計	5,377	4,446
経常利益	226,306	249,971
税金等調整前四半期純利益	226,306	249,971
法人税、住民税及び事業税	120,643	28,243
法人税等調整額	21,742	104,370
法人税等合計	98,901	132,614
少数株主損益調整前四半期純利益	-	382,585
四半期純利益	127,405	382,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,346	349,893
減価償却費	58,548	65,930
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,308	2,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,696	9,121
賞与引当金の増減額(は減少)	22,278	23,011
為替差損益(は益)	1,121	4,158
支払利息	12,535	12,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
売上債権の増減額(は増加)	210,599	23,071
たな卸資産の増減額(は増加)	102,745	101,886
仕入債務の増減額(は減少)	181,450	135,041
その他	70,306	46,093
小計	280,692	498,243
利息及び配当金の受取額	3,123	590
利息の支払額	13,152	13,069
法人税等の支払額	29,028	329,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,634	156,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,821	31,658
無形固定資産の取得による支出	7,031	2,258
保険積立金の積立による支出	23,829	16,903
その他	1,667	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,350	54,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,999	209,499
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	138,520	160,963
その他	661	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,817	248,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,883	1,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,218	349,050
現金及び現金同等物の期首残高	520,487	1,070,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,706	1,419,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,724千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、28,562千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,783千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,059,675千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,007,508千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 136,384 千円	広告宣伝費 140,859 千円
給与手当 196,105 千円	給与手当 198,344 千円
賞与引当金繰入額 1,797 千円	賞与引当金繰入額 2,032 千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,696 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,721 千円
退職給付費用 6,849 千円	退職給付費用 3,268 千円
研究開発費 12,136 千円	研究開発費 13,886 千円
減価償却費 36,191 千円	減価償却費 43,218 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 46,037 千円	広告宣伝費 48,640 千円
給与手当 64,061 千円	給与手当 66,244 千円
賞与引当金繰入額 1,797 千円	賞与引当金繰入額 2,032 千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,240 千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,240 千円
退職給付費用 1,870 千円	退職給付費用 189 千円
研究開発費 2,755 千円	研究開発費 3,293 千円
減価償却費 12,747 千円	減価償却費 16,108 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,074,706	現金及び預金勘定 1,419,862
現金及び現金同等物 1,074,706	現金及び現金同等物 1,419,862

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,456株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・自転車フレーム等製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・自転車フレーム等製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	980,775	172,859	1,153,634	-	1,153,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,762	-	5,762	(5,762)	-
計	986,538	172,859	1,159,397	(5,762)	1,153,634
営業利益又は営業損失()	239,846	15,435	224,410	(3,148)	221,262

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,102,497	402,714	2,505,211	-	2,505,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,922	-	30,922	(30,922)	-
計	2,133,419	402,714	2,536,133	(30,922)	2,505,211
営業利益又は営業損失()	374,906	89,186	285,719	(1,374)	284,345

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	米国	計
海外売上高(千円)	172,859	172,859
連結売上高(千円)	-	1,153,634
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	米国	計
海外売上高(千円)	402,714	402,714
連結売上高(千円)	-	2,505,211
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	16.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にゴルフシャフトの製造販売をしており、国内及びアジアにおいては当社が、海外は米国を現地法人である子会社が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ゴルフシャフト製造販売のほか、ゴルフクラブ組立加工及び自転車部品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,236,674	358,318	2,594,992	-	2,594,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,817	-	56,817	(56,817)	-
計	2,293,491	358,318	2,651,809	(56,817)	2,594,992
セグメント利益又は損失（ ）	496,375	94,644	401,730	(335)	401,394

(注) 1. セグメント利益の調整額 335千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	941,537	124,759	1,066,296	-	1,066,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,266	-	19,266	(19,266)	-
計	960,803	124,759	1,085,562	(19,266)	1,066,296
セグメント利益又は損失（ ）	270,153	22,109	248,043	(1,354)	246,689

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,354千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2.セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月30日）
当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月30日）
当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月30日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月30日）
当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	22,686.13円	1株当たり純資産額	17,232.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,916.85円	1株当たり四半期純利益金額	5,520.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	133,136	383,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,136	383,446
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,834.34円	1株当たり四半期純利益金額	5,508.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	127,405	382,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,405	382,585
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月6日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。